

Ⅱ 第一種及び第二種事業所調査結果の概要（事業所規模5人以上）

1 概況

平成30年の常用労働者数5人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

なお、全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更しているのに注意する必要がある。

(1) 一人平均月間現金給与総額は258,198円で、前年に比べ1.6%減となった。

このうち、定期給与は219,852円で、前年に比べ1.6%減、特別給与は38,346円で、前年より679円減となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は153.9時間で、前年に比べ1.0%減となった。このうち、所定内労働時間は143.2時間で、前年に比べ0.1%減、所定外労働時間は10.7時間で、前年に比べ11.7%減となった。

また、一人平均月間出勤日数は20.0日で、前年に比べ0.4日減となった。

(3) 月間平均常用労働者数は423,185人で、前年に比べ1.8%増となった。

また、月間平均入職率は1.87%で、前年に比べ0.08ポイント増、月間平均離職率は1.82%で、前年に比べ0.11ポイント増となった。

パートタイム労働者比率は26.00%で、前年に比べ0.40ポイント減となった。

表Ⅱ-1 平成30年毎月勤労統計調査結果の概要（事業所規模5人以上）

区 分	青 森 県		全 国		水 準 (全国=100)
	実 数	前年比<差>	実 数	前年比<差>	
1 給 与					
現金給与総額	258,198 円	△ 1.6 %	323,547 円	1.4 %	79.8
定期給与	219,852 円	△ 1.6 %	264,570 円	0.9 %	83.1
特別給与	38,346 円	< △679 円 >	58,977 円	< 1,935 円 >	65.0
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	153.9 時間	△ 1.0 %	142.2 時間	△ 0.8 %	
所定内労働時間数	143.2 時間	△ 0.1 %	131.4 時間	△ 0.8 %	
所定外労働時間数	10.7 時間	△ 11.7 %	10.8 時間	△ 1.5 %	
出勤日数	20.0 日	< △0.4 日 >	18.4 日	< △0.1 日 >	
3 雇 用					
労働者数	423,185 人	1.8 %	49,813 千人	1.1 %	
入職率	1.87 %	< 0.08 ポイント >	2.11 %	< △0.04 ポイント >	
離職率	1.82 %	< 0.11 ポイント >	2.02 %	< △0.02 ポイント >	
パートタイム労働者比率	26.00 %	< △0.40 ポイント >	30.88 %	< 0.19 ポイント >	

注) ①< >内は前年差

②前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

③全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

2 給 与

(1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では 258,198 円、前年より 4,360 円減で、前年比 1.6% 減（指数換算、以下同様）となった。全国平均を 100 とした場合、青森県の水準は 79.8（以下全国対比と表記）となった。

産業別に金額で見ると、電気、ガス、熱供給、水道業が 513,115 円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 423,133 円、学術研究、専門・技術サービス業が 360,696 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 104,400 円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 187,673 円、生活関連サービス業、娯楽業が 189,140 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 110.2 で、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が 92.1、生活関連サービス業、娯楽業が 91.5 となった。全国対比が最も小さい産業は、製造業が 63.2 で、次いで情報通信業が 70.3、建設業が 71.5 となった。

(2) 定期給与（きまって支給する給与）

定期給与は、調査産業計では 219,852 円（全国対比 83.1）、前年より 3,681 円減で、前年比 1.6% 減となった。

産業別に金額で見ると、電気、ガス、熱供給、水道業が 400,686 円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 330,614 円、情報通信業が 295,394 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 101,778 円で最も低かったほか、次いで、サービス業（他に分類されないもの）が 164,835 円、生活関連サービス業、娯楽業が 168,215 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 111.0 で、次いで複合サービス事業が 93.5、電気、ガス、熱供給、水道業が 92.0 となった。全国対比が最も小さい産業は、製造業が 68.9 で、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 73.8、金融業、保険業が 75.7 となった。

表Ⅱ-2 給与の推移(事業所規模5人以上)

年	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	給与総額	定期給与	特別給与
平成22年	259,231	-	221,080	-	38,151	-	-	-	-
平成23年	254,469	-	218,570	-	35,899	-	-	-	-
平成24年	253,142	315,334	217,881	262,539	35,261	52,795	80.3	83.0	66.8
平成25年	257,302	316,023	219,838	261,748	37,464	54,275	81.4	84.0	69.0
平成26年	254,237	319,171	217,484	262,834	36,753	56,337	79.7	82.7	65.2
平成27年	251,066	315,859	216,034	260,582	35,032	55,277	79.5	82.9	63.4
平成28年	252,236	317,871	216,477	261,194	35,759	56,677	79.4	82.9	63.1
平成29年	262,558	319,442	223,533	262,400	39,025	57,042	82.2	85.2	68.4
平成30年	258,198	323,547	219,852	264,570	38,346	58,977	79.8	83.1	65.0

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

表Ⅱ-3 産業別給与の比較(事業所規模5人以上)

区分	現金給与総額		全国	定期給与		全国	特別給与		全国
	青森県	全国	=100	青森県	全国	=100	青森県	全国	=100
調査産業計	258,198	323,547	79.8	219,852	264,570	83.1	38,346	58,977	65.0
建設業	289,544	405,223	71.5	254,282	331,331	76.7	35,262	73,892	47.7
製造業	248,129	392,305	63.2	214,041	310,689	68.9	34,088	81,616	41.8
電気・ガス・熱供給・水道業	513,115	557,248	92.1	400,686	435,659	92.0	112,429	121,589	92.5
情報通信業	350,250	498,227	70.3	295,394	385,684	76.6	54,856	112,543	48.7
運輸業、郵便業	258,577	356,665	72.5	238,057	298,453	79.8	20,520	58,212	35.3
卸売業、小売業	227,960	286,186	79.7	198,602	234,649	84.6	29,358	51,537	57.0
金融業、保険業	348,333	482,116	72.3	279,154	368,831	75.7	69,179	113,285	61.1
学術研究・専門・技術サービス業	360,696	471,316	76.5	292,011	368,377	79.3	68,685	102,939	66.7
宿泊業・飲食サービス業	104,400	126,225	82.7	101,778	118,124	86.2	2,622	8,101	32.4
生活関連サービス業・娯楽業	189,140	206,667	91.5	168,215	186,392	90.2	20,925	20,275	103.2
教育、学習支援業	423,133	384,106	110.2	330,614	297,899	111.0	92,519	86,207	107.3
医療、福祉	263,342	298,135	88.3	219,109	251,842	87.0	44,233	46,293	95.6
複合サービス事業	348,720	386,267	90.3	279,213	298,745	93.5	69,507	87,522	79.4
サービス業(他に分類されないもの)	187,673	255,907	73.3	164,835	223,440	73.8	22,838	32,467	70.3

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

(3) 特別給与

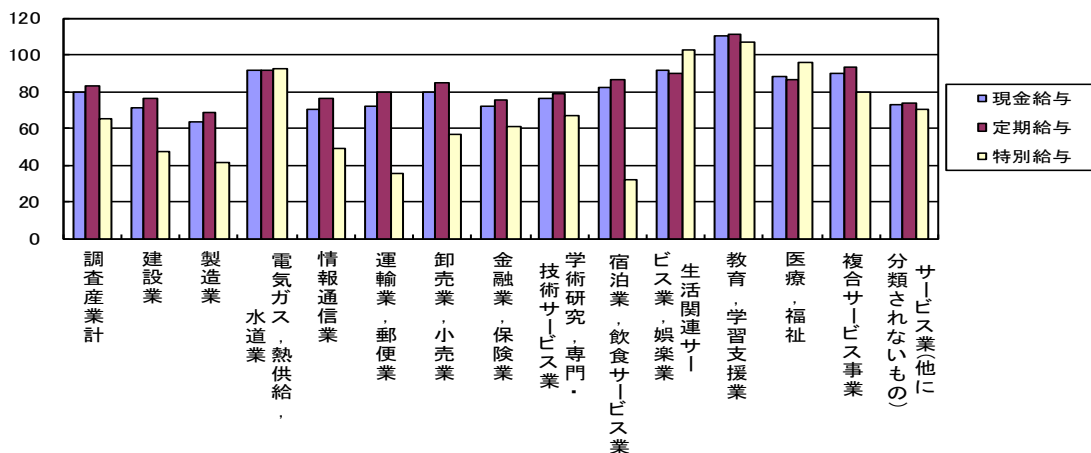
特別給与は、調査産業計では 38,346 円 (全国対比 65.0)、前年より 679 円減となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が 112,429 円で最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 92,519 円、複合サービス事業が 69,507 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 2,622 円で最も低かったほか、次いで運輸業、郵便業が 20,520 円、生活関連サービス業、娯楽業が 20,925 円と低かった。

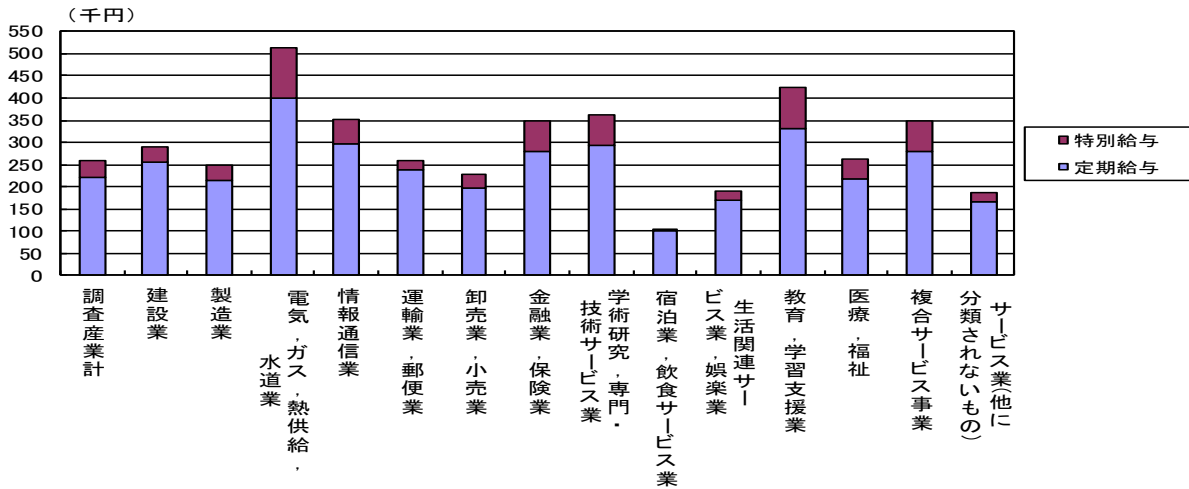
全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 107.3 で、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 103.2、医療、福祉が 95.6 となった。全国対比が最も小さい産業は、宿泊業、飲食サービス業が 32.4 で、次いで運輸業、郵便業が 35.3、製造業が 41.8 となった。

図Ⅱ-1 産業別給与の全国対比(全国=100)(事業所規模5人以上:青森県)



図Ⅱ-2 産業別給与の比較（事業所規模5人以上：青森県）

※現金給与総額＝特別給与＋定期給与



(4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は317,763円で前年(326,836円)より9,073円減となり、女性は194,729円で前年(194,494円)より235円増となった。男性を100としたときの女性の水準（以下男性比と表記）は61.3となり、前年(59.5)より1.8ポイント増となった（全国は男性比52.7で前年(52.5)より0.2ポイント増）。

産業別に金額でみると、男性は、電気、ガス、熱供給、水道業が554,748円で最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が503,309円、金融業、保険業が471,084円と高かった。女性は、教育、学習支援業が341,207円（男性比67.8、全国68.8）と最も高かったほか、次いで学術研究、専門・技術サービス業が308,356円（男性比81.1、全国57.6）、電気、ガス、熱供給、水道業が262,201円（男性比47.3、全国66.4）と高かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が152,811円で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が246,837円、生活関連サービス業、娯楽業が260,419円と低かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が80,394円（男性比52.6、全国59.6）で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が124,362円（男性比50.4、全国55.4）、生活関連サービス業、娯楽業が134,971円（男性比51.8、全国58.8）と低かった。

男性比が最も大きい（男性と女性の給与差が小さい）産業は、学術研究、専門・技術サービス業が81.1（全国57.6）で、次いで運輸業、郵便業が78.6（全国55.3）、医療、福祉が74.1（全国63.3）となった。男性比が最も小さい（男性と女性の給与差が大きい）産業は、電気、ガス、熱供給、水道業が47.3（全国66.4）で、次いで卸売業、小売業が48.9（全国44.1）、サービス業(他に分類されないもの)が50.4（全国55.4）となった。

表Ⅱ-4 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 青森県

区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	317,763	194,729	61.3	269,405	167,051	62.0	48,358	27,678	57.2
建設業	306,602	196,011	63.9	268,330	177,254	66.1	38,272	18,757	49.0
製造業	315,699	169,818	53.8	266,192	153,601	57.7	49,507	16,217	32.8
電気・ガス・熱供給・水道業	554,748	262,201	47.3	432,123	211,218	48.9	122,625	50,983	41.6
情報通信業	420,999	239,047	56.8	349,927	209,681	59.9	71,072	29,366	41.3
運輸業、郵便業	264,118	207,638	78.6	243,130	191,418	78.7	20,988	16,220	77.3
卸売業、小売業	301,819	147,563	48.9	258,623	133,268	51.5	43,196	14,295	33.1
金融業、保険業	471,084	255,180	54.2	366,702	212,715	58.0	104,382	42,465	40.7
学術研究・専門・技術サービス業	380,122	308,356	81.1	309,887	243,848	78.7	70,235	64,508	91.8
宿泊業、飲食サービス業	152,811	80,394	52.6	147,529	79,091	53.6	5,282	1,303	24.7
生活関連サービス業、娯楽業	260,419	134,971	51.8	223,797	125,975	56.3	36,622	8,996	24.6
教育、学習支援業	503,309	341,207	67.8	388,068	271,906	70.1	115,241	69,301	60.1
医療、福祉	328,493	243,290	74.1	278,888	200,711	72.0	49,605	42,579	85.8
複合サービス事業	404,858	247,566	61.1	321,122	203,698	63.4	83,736	43,868	52.4
サービス業(他に分類されないもの)	246,837	124,362	50.4	212,884	113,419	53.3	33,953	10,943	32.2

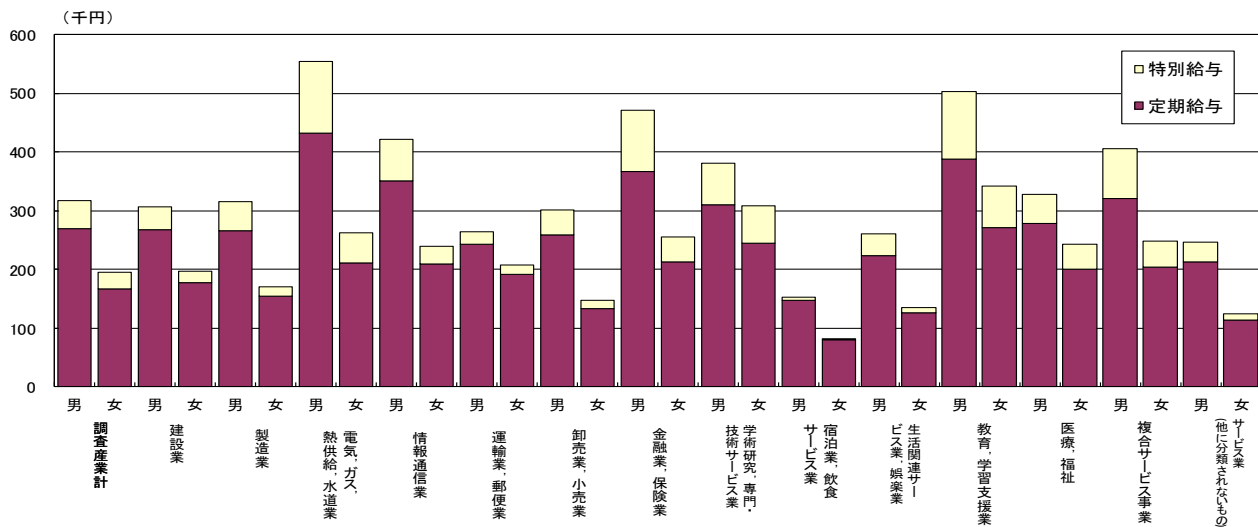
表Ⅱ-5 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 全国

区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	414,010	218,020	52.7	333,251	184,453	55.3	80,759	33,567	41.6
鉱業	405,054	220,359	54.4	329,663	182,353	55.3	75,391	38,006	50.4
建設業	436,312	258,891	59.3	356,186	214,344	60.2	80,126	44,547	55.6
製造業	457,174	229,909	50.3	358,033	192,166	53.7	99,141	37,743	38.1
電気・ガス業	584,695	387,961	66.4	457,025	303,878	66.5	127,670	84,083	65.9
情報通信業	552,176	354,587	64.2	424,413	282,569	66.6	127,763	72,018	56.4
運輸業、郵便業	395,032	218,423	55.3	329,722	185,786	56.3	65,310	32,637	50.0
卸売業、小売業	398,622	175,728	44.1	318,362	152,408	47.9	80,260	23,320	29.1
金融業、保険業	672,558	328,442	48.8	499,764	263,177	52.7	172,794	65,265	37.8
不動産業、物品賃貸業	417,557	232,468	55.7	338,004	195,833	57.9	79,553	36,635	46.1
学術研究・専門・技術サービス業	542,101	312,225	57.6	419,744	252,928	60.3	122,357	59,297	48.5
宿泊業、飲食サービス業	167,821	100,067	59.6	153,738	95,728	62.3	14,083	4,339	30.8
生活関連サービス業、娯楽業	269,194	158,259	58.8	237,464	146,852	61.8	31,730	11,407	36.0
教育、学習支援業	458,789	315,574	68.8	353,325	247,038	69.9	105,464	68,536	65.0
医療、福祉	411,460	260,434	63.3	353,206	218,120	61.8	58,254	42,314	72.6
複合サービス事業	459,048	274,102	59.7	352,004	216,666	61.6	107,044	57,436	53.7
サービス業(他に分類されないもの)	320,111	177,414	55.4	274,380	161,163	58.7	45,731	16,251	35.5

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅱ-3 産業別、男女別給与の比較（事業所規模5人以上：青森県）

※現金給与総額＝特別給与＋定期給与



表Ⅱ-6 男女別現金給与総額の推移（事業所規模5人以上）

年	男		女		賃金水準(全国=100)		女性の水準(男=100)	
	青森県	全国	青森県	全国	男	女	青森県	全国
	円	円	円	円				
平成22年	326,804	-	187,647	-	-	-	57.4	-
平成23年	312,674	-	191,252	-	-	-	61.2	-
平成24年	314,338	401,795	187,460	207,052	78.2	90.5	59.6	51.5
平成25年	316,898	402,727	192,311	208,032	78.7	92.4	60.7	51.7
平成26年	311,488	407,473	192,693	210,959	76.4	91.3	61.9	51.8
平成27年	311,014	403,669	190,777	209,406	77.0	91.1	61.3	51.9
平成28年	315,746	406,158	187,485	211,504	77.7	88.6	59.4	52.1
平成29年	326,836	407,298	194,494	213,746	80.2	91.0	59.5	52.5
平成30年	317,763	414,010	194,729	218,020	76.8	89.3	61.3	52.7

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

3 労働時間と出勤日数

(1) 労働時間

ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では153.9時間、前年より1.6時間減で、前年比1.0%減となり、全国の142.2時間より11.7時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が204.4時間と最も長かったほか、次いで建設業が169.4時間、学術研究、専門・技術サービス業が166.0時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が104.1時間と最も短かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が142.0時間、生活関連サービス業、娯楽業が142.1時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より 35.7 時間、教育、学習支援業が全国より 28.0 時間、それぞれ長かった。また、電気、ガス、熱供給、水道業が全国より 3.3 時間短かった。

イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では 143.2 時間、前年より 0.1 時間減で、前年比 0.1%減となり、全国の 131.4 時間より 11.8 時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 174.7 時間と最も長かったほか、次いで建設業が 158.8 時間、学術研究、専門・技術サービス業が 153.9 時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 98.4 時間と最も短かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 133.0 時間、教育、学習支援業が 134.9 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より 29.3 時間、教育、学習支援業が全国より 18.4 時間、それぞれ長かった。また、電気、ガス、熱供給、水道業が全国より 2.1 時間短かった。

ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では 10.7 時間、前年より 1.5 時間減で、前年比 11.7%減となり、全国の 10.8 時間より 0.1 時間短かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 29.7 時間と最も長かったほか、次いで教育、学習支援業が 19.0 時間、製造業が 14.9 時間と長かった。

また、医療、福祉が 3.7 時間で最も短かったほか、次いで金融業、保険業が 5.2 時間、サービス業(他に分類されないもの)が 5.6 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、教育、学習支援業が全国より 9.6 時間、運輸業、郵便業が全国より 6.4 時間、それぞれ長かった。また、金融業、保険業が全国より 5.7 時間短かった。

表Ⅱ-7 労働時間数の推移(事業所規模5人以上)

年	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県-全国		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	総実	所定内	所定外
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
平成22年	154.6	-	145.4	-	9.2	-	-	-	-
平成23年	154.8	-	145.4	-	9.4	-	-	-	-
平成24年	155.0	147.1	145.7	136.7	9.3	10.4	7.9	9.0	△ 1.1
平成25年	154.4	145.5	145.4	134.9	9.0	10.6	8.9	10.5	△ 1.6
平成26年	155.1	145.1	145.7	134.1	9.4	11.0	10.0	11.6	△ 1.6
平成27年	154.6	144.5	143.1	133.5	11.5	11.0	10.1	9.6	0.5
平成28年	152.5	143.7	141.6	132.9	10.9	10.8	8.8	8.7	0.1
平成29年	155.5	143.3	143.3	132.4	12.2	10.9	12.2	10.9	1.3
平成30年	153.9	142.2	143.2	131.4	10.7	10.8	11.7	11.8	△ 0.1

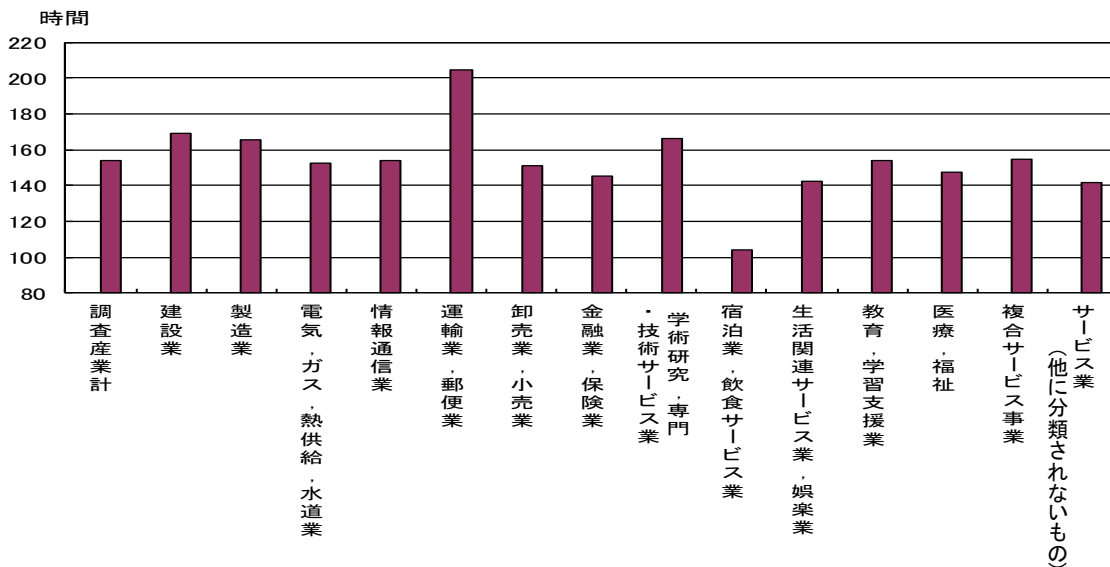
注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

表Ⅱ-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模5人以上)

区 分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国
調査産業計	153.9	142.2	11.7	143.2	131.4	11.8	10.7	10.8	△ 0.1
建設業	169.4	170.1	△ 0.7	158.8	155.9	2.9	10.6	14.2	△ 3.6
製造業	165.7	163.4	2.3	150.8	147.0	3.8	14.9	16.4	△ 1.5
電気,ガス,熱供給,水道業	152.6	155.9	△ 3.3	139.3	141.4	△ 2.1	13.3	14.5	△ 1.2
情報通信業	153.8	156.1	△ 2.3	144.0	142.5	1.5	9.8	13.6	△ 3.8
運輸業,郵便業	204.4	168.7	35.7	174.7	145.4	29.3	29.7	23.3	6.4
卸売業,小売業	150.8	134.3	16.5	139.6	126.8	12.8	11.2	7.5	3.7
金融業,保険業	145.3	147.7	△ 2.4	140.1	136.8	3.3	5.2	10.9	△ 5.7
学術研究,専門・技術サービス業	166.0	156.2	9.8	153.9	142.2	11.7	12.1	14.0	△ 1.9
宿泊業,飲食サービス業	104.1	98.9	5.2	98.4	93.1	5.3	5.7	5.8	△ 0.1
生活関連サービス業,娯楽業	142.1	128.6	13.5	133.0	121.9	11.1	9.1	6.7	2.4
教育,学習支援業	153.9	125.9	28.0	134.9	116.5	18.4	19.0	9.4	9.6
医療,福祉	147.3	134.9	12.4	143.6	129.6	14.0	3.7	5.3	△ 1.6
複合サービス事業	155.0	151.6	3.4	146.4	141.9	4.5	8.6	9.7	△ 1.1
サービス業(他に分類されないもの)	142.0	142.5	△ 0.5	136.4	131.5	4.9	5.6	11.0	△ 5.4

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅱ-4 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模5人以上:青森県)



(2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では20.0日で、前年より0.4日少なく、全国の18.4日より1.6日多かった。

産業別では、運輸業,郵便業が23.2日(全国19.8日)と最も多かったほか、次いで建設業21.5日(全国20.8日)、卸売業,小売業が20.6日(全国18.4日)と多かった。

また、宿泊業,飲食サービス業が16.0日(全国15.2日)と最も少なかったほか、次いで教育,学習支援業が18.5日(全国16.6日)、電気,ガス,熱供給,水道業が18.7日(全国18.7日)と少なかった。

表Ⅱ-9 出勤日数の推移(事業所規模5人以上)

年	出勤日数		
	青森県	全国	青森-全国
	日	日	日
平成22年	20.6	-	-
平成23年	20.5	-	-
平成24年	20.5	19.1	1.4
平成25年	20.3	18.9	1.4
平成26年	20.4	18.8	1.6
平成27年	20.3	18.7	1.6
平成28年	20.3	18.6	1.7
平成29年	20.4	18.5	1.9
平成30年	20.0	18.4	1.6

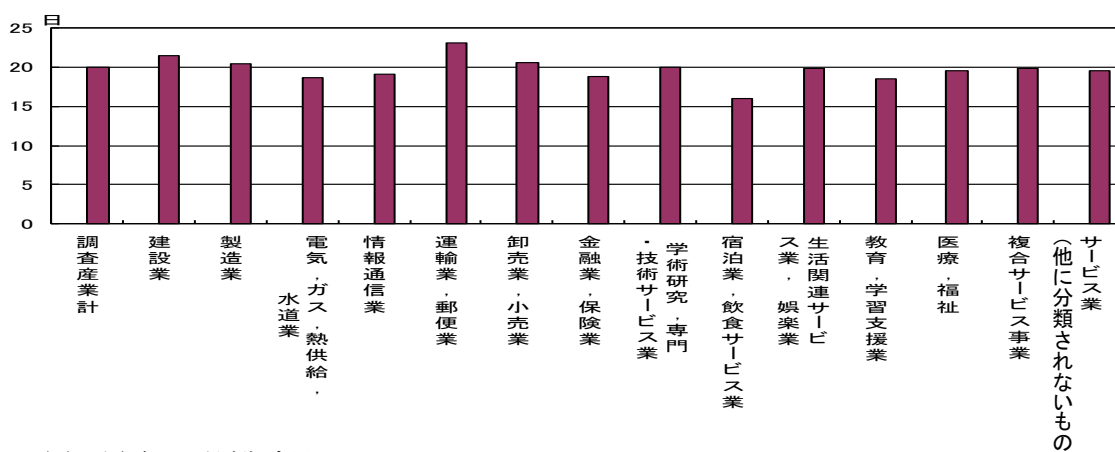
注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

表Ⅱ-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模5人以上)

区 分	青森県		全 国	
	出勤日数	前年増減差	出勤日数	前年増減差
	日	日	日	日
調査産業計	20.0	△ 0.4	18.4	△ 0.1
建設業	21.5	△ 0.7	20.8	△ 0.2
製造業	20.4	0.0	19.5	0.0
電気, ガス, 熱供給, 水道業	18.7	-	18.7	△ 0.2
情報通信業	19.1	△ 1.0	18.8	△ 0.1
運輸業, 郵便業	23.2	0.8	19.8	0.7
卸売業, 小売業	20.6	△ 0.5	18.4	△ 1.6
金融業, 保険業	18.8	△ 0.2	18.7	0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	20.0	0.3	18.9	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	16.0	△ 1.4	15.2	△ 0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	19.9	△ 0.9	17.8	△ 0.3
教育, 学習支援業	18.5	△ 1.3	16.6	0.0
医療, 福祉	19.6	0.0	18.1	△ 0.2
複合サービス事業	19.9	△ 0.1	19.1	△ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	19.6	△ 0.4	18.6	△ 0.2

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅱ-5 出勤日数の産業別比較(事業所規模5人以上:青森県)



(3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性は170.6時間で前年(172.0時間)より1.4時間減となり、女性は136.1時間で前年(137.9時間)より1.8時間減となった。男性比は79.8となり、前年(80.2)より0.4ポイント減となった(全国は男性比78.0で前年(77.2)より0.8ポイント増)。

産業別にみると、男性は、運輸業, 郵便業が209.9時間と最も長かったほか、次いで製造業が174.5時間、建設業が173.8時間と長かった。女性は、学術研究, 専門・技術サービス業が158.9時間(男性比94.2、全国86.2)と最も長かったほか、次いで製造業が155.5時間(男性比89.1、全国84.1)、運輸業, 郵便業が153.5時間(男性比73.1、全国73.8)と長かった。

また、男性は、宿泊業, 飲食サービス業が127.8時間と最も短かったほか、次いで医療, 福祉が153.7時間、電気, ガス, 熱供給, 水道業が155.0時間と短かった。女性は、宿泊業, 飲食サービス業が92.3時間(男性比72.2、全国78.3)と最も短かったほか、次いで、サービス業(他に分類されないもの)が119.4時間(男性比73.1、全国77.5)、卸売業, 小売業が128.5時間(男性比75.1、全国75.7)と短かった。

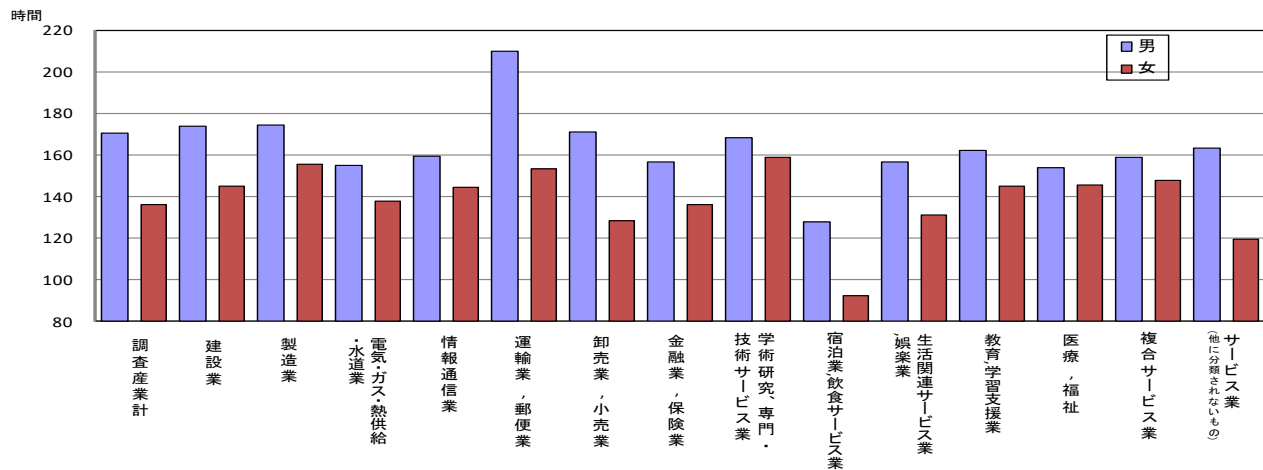
男性比が最も大きい産業は、医療、福祉が 94.6（全国 91.1）で、次いで学術研究、専門・技術サービス業が 94.2（全国 86.2）、複合サービス事業が 93.1（全国 88.1）となった。男性比が最も小さい産業は、宿泊業、飲食サービス業が 72.2（全国 78.3）で、次いで運輸業、郵便業とサービス業（他に分類されないもの）が 73.1（全国はそれぞれ 73.8、77.5）となった。

表Ⅱ-11 産業及び男女別総実労働時間（事業所規模5人以上）

区分	青森県		女性の水準 (男=100)	全国		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女	
調査産業計	170.6	136.1	79.8	158.2	123.4	78.0
建設業	173.8	145.2	83.5	175.8	143.2	81.5
製造業	174.5	155.5	89.1	171.2	144.0	84.1
電気ガス、熱供給、水道業	155.0	138.0	89.0	158.5	139.2	87.8
情報通信業	159.7	144.6	90.5	160.7	144.0	89.6
運輸業、郵便業	209.9	153.5	73.1	178.8	131.9	73.8
卸売業、小売業	171.2	128.5	75.1	153.1	115.9	75.7
金融業、保険業	156.8	136.4	87.0	161.2	136.8	84.9
学術研究、専門・技術サービス業	168.6	158.9	94.2	163.1	140.6	86.2
宿泊業、飲食サービス業	127.8	92.3	72.2	114.0	89.3	78.3
生活関連サービス業、娯楽業	156.7	131.2	83.7	144.1	116.5	80.8
教育、学習支援業	162.3	145.3	89.5	131.2	120.9	92.1
医療、福祉	153.7	145.4	94.6	144.5	131.6	91.1
複合サービス事業	158.9	148.0	93.1	159.1	140.1	88.1
サービス業（他に分類されないもの）	163.3	119.4	73.1	158.5	122.9	77.5

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅱ-6 産業及び男女別の総実労働時間比較（事業所規模5人以上：青森県）



4 常用労働者の動き

(1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では 423,185 人（男 218,285 人、女 204,899 人）で、前年（404,959 人）より 18,226 人増、前年比 1.8%増（全国は 1.1%増）となった。

産業別では、卸売業、小売業が 88,320 人（全産業に占める割合 20.9%、全国（18.8%）と最も多かったほか、次いで医療、福祉が 82,910 人（同 19.6%、全国 14.8%）、

製造業が47,962人（同11.3%、全国16.1%）と多かった。

また、電気、ガス、熱供給、水道業が3,011人（同0.7%、全国0.5%）と最も少なかったほか、次いで情報通信業が4,067人（同1.0%、全国3.1%）、複合サービス事業が4,579人（同1.1%、全国0.9%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、運輸業、郵便業が90.2%（全国78.3%）で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が85.9%（全国85.9%）、建設業が84.5%（全国82.4%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、医療、福祉が76.5%（全国75.0%）、次いで宿泊業、飲食サービス業が66.7%（全国61.4%）、金融業、保険業が57.0%（全国55.3%）と高かった。

表Ⅱ-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模5人以上) 青森県

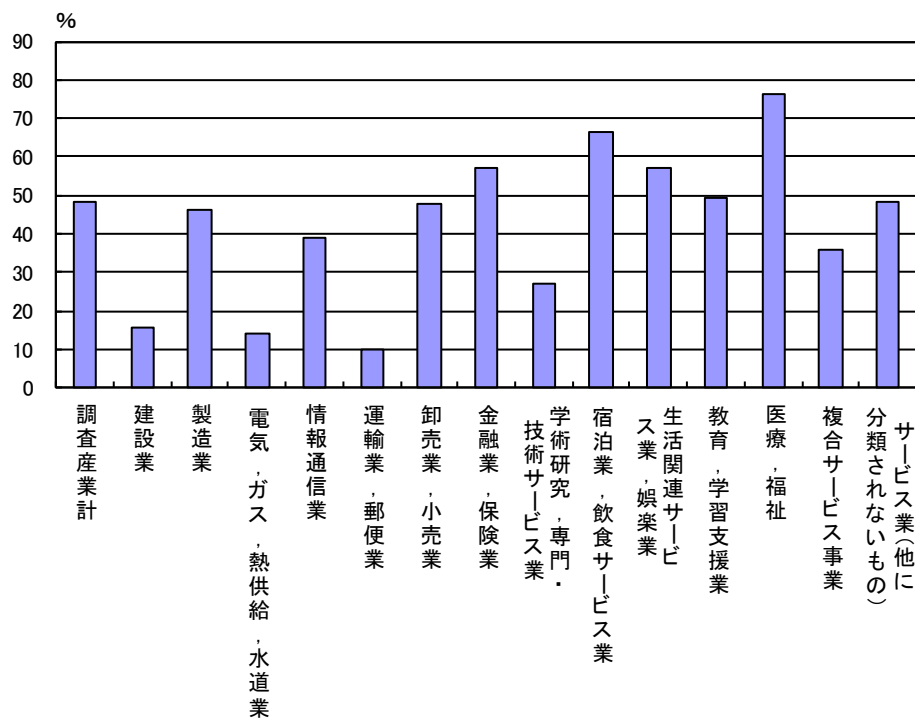
	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	423,185	218,285	204,899	100.0	100.0	100.0	51.6	48.4
建設業	41,701	35,239	6,461	9.9	16.1	3.2	84.5	15.5
製造業	47,962	25,745	22,217	11.3	11.8	10.8	53.7	46.3
電気、ガス、熱供給、水道業	3,011	2,585	427	0.7	1.2	0.2	85.9	14.2
情報通信業	4,067	2,485	1,582	1.0	1.1	0.8	61.1	38.9
運輸業、郵便業	26,481	23,882	2,599	6.3	10.9	1.3	90.2	9.8
卸売業、小売業	88,320	46,027	42,294	20.9	21.1	20.6	52.1	47.9
金融業、保険業	13,713	5,899	7,814	3.2	2.7	3.8	43.0	57.0
学術研究、専門・技術サービス業	11,384	8,297	3,087	2.7	3.8	1.5	72.9	27.1
宿泊業、飲食サービス業	25,841	8,616	17,225	6.1	3.9	8.4	33.3	66.7
生活関連サービス業、娯楽業	14,258	6,140	8,118	3.4	2.8	4.0	43.1	56.9
教育、学習支援業	25,529	12,907	12,622	6.0	5.9	6.2	50.6	49.4
医療、福祉	82,910	19,515	63,397	19.6	8.9	30.9	23.5	76.5
複合サービス事業	4,579	2,938	1,642	1.1	1.3	0.8	64.2	35.9
サービス業(他に分類されないもの)	29,701	15,341	14,359	7.0	7.0	7.0	51.7	48.3

表Ⅱ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模5人以上) 全国

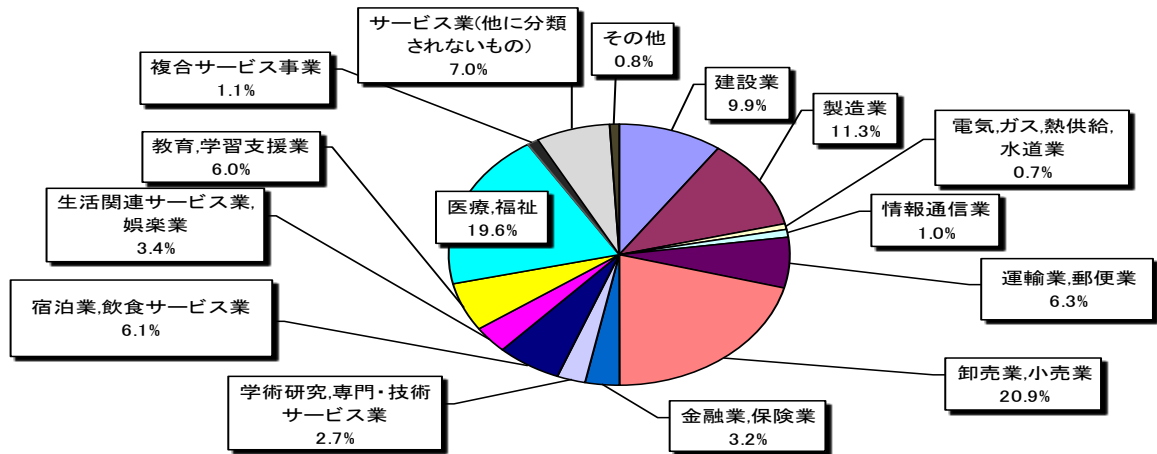
区 分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	49,813	26,814	22,998	100.0	100.0	100.0	53.8	46.2
建設業	13	11	2	0.0	0.0	0.0	84.6	15.4
製造業	2,675	2,205	470	5.4	8.2	2.0	82.4	17.6
電気・ガス	8,001	5,716	2,285	16.1	21.3	9.9	71.4	28.6
情報通信業	262	225	37	0.5	0.8	0.2	85.9	14.1
運輸業, 郵便業	1,530	1,112	419	3.1	4.1	1.8	72.7	27.4
卸売業, 小売業	3,109	2,433	676	6.2	9.1	2.9	78.3	21.7
金融業, 保険業	9,348	4,633	4,716	18.8	17.3	20.5	49.6	50.4
不動産業, 物品賃貸業	1,377	615	762	2.8	2.3	3.3	44.7	55.3
学術研究, 専門・技術サービス業	762	484	278	1.5	1.8	1.2	63.5	36.5
宿泊業, 飲食サービス業	1,445	1,000	445	2.9	3.7	1.9	69.2	30.8
生活関連サービス業, 娯楽業	4,403	1,700	2,703	8.8	6.3	11.8	38.6	61.4
教育, 学習支援業	1,645	718	927	3.3	2.7	4.0	43.6	56.4
医療, 福祉	3,235	1,547	1,688	6.5	5.8	7.3	47.8	52.2
複合サービス事業	7,373	1,841	5,532	14.8	6.9	24.1	25.0	75.0
サービス業(他に分類されないもの)	472	286	186	0.9	1.1	0.8	60.6	39.4
サービス業(他に分類されないもの)	4,162	2,289	1,873	8.4	8.5	8.1	55.0	45.0

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

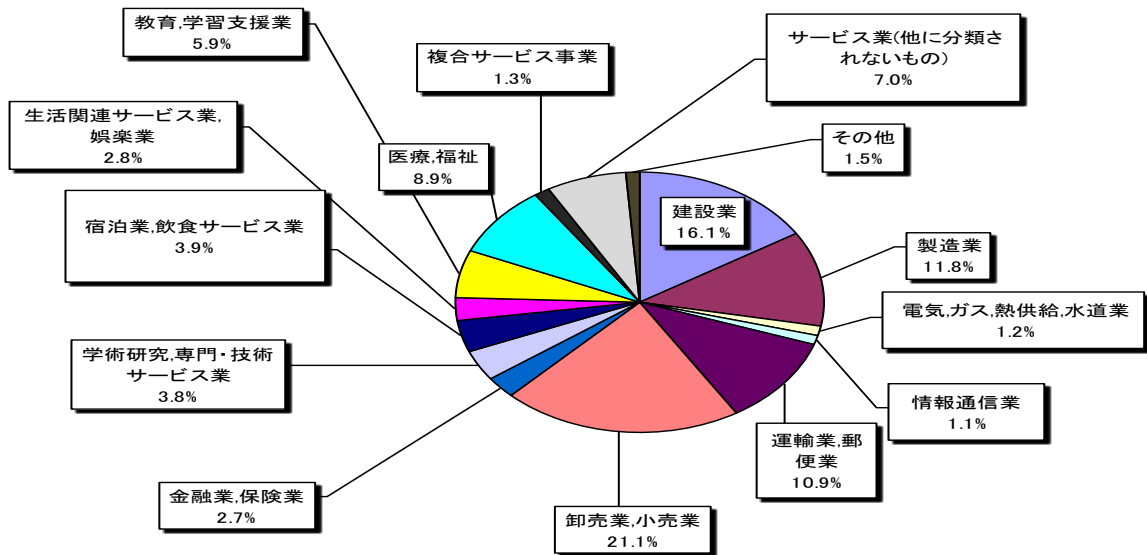
図Ⅱ-7 常用労働者の産業別女性の割合(事業所規模5人以上: 青森県)



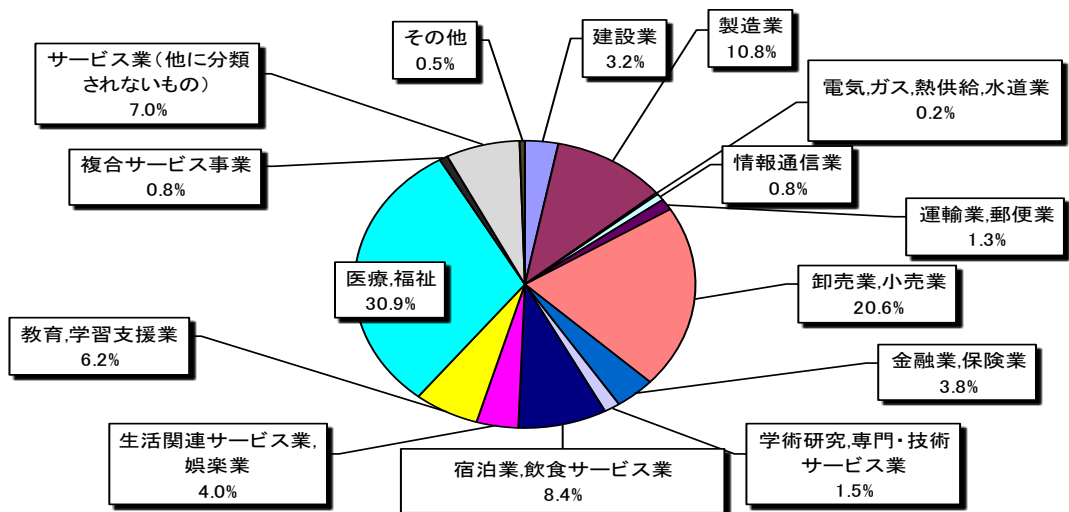
図Ⅱ-8 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模5人以上：青森県）



図Ⅱ-9 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模5人以上：青森県）



図Ⅱ-10 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模5人以上：青森県）



(2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は1.87%（全国2.11%）で、前年（1.79%）より0.08ポイント増、離職率は1.82%（全国2.02%）で、前年（1.71%）より0.11ポイント増となり、入職率が離職率を0.05ポイント（全国は0.09ポイント）上回った。

産業別にみると、入職率では、宿泊業、飲食サービス業が4.34%（全国4.34%）と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が2.89%（全国3.06%）、電気、ガス、熱供給、水道業が2.51%（全国1.27%）と高かった。離職率では、宿泊業、飲食サービス業が4.31%（全国4.12%）と最も高く、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が3.08%（全国1.49%）、生活関連サービス業、娯楽業が3.07%（全国2.97%）と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、情報通信業が0.74ポイント（全国は△0.13ポイント）と最も高かったほか、次いで学術研究、専門・技術サービス業が0.57ポイント（全国は0.05ポイント）、建設業が0.36ポイント（全国は0.08ポイント）上回った。離職率が入職率を上回った産業では、電気、ガス、熱供給、水道業が0.57ポイント（全国は0.22ポイント）と最も高かったほか、次いで複合サービス事業が0.24ポイント（全国は入職率と離職率が同じ）、生活関連サービス業、娯楽業が0.18ポイント（全国は入職率が0.09ポイント上回る）上回った。

月別にみると、入職率では4月が4.95%と最も高く、1月が1.06%と最も低くなっており、離職率では4月が4.08%と最も高く、1月が0.90%と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、4月の0.87ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、3月の0.69ポイントが最も高かった。

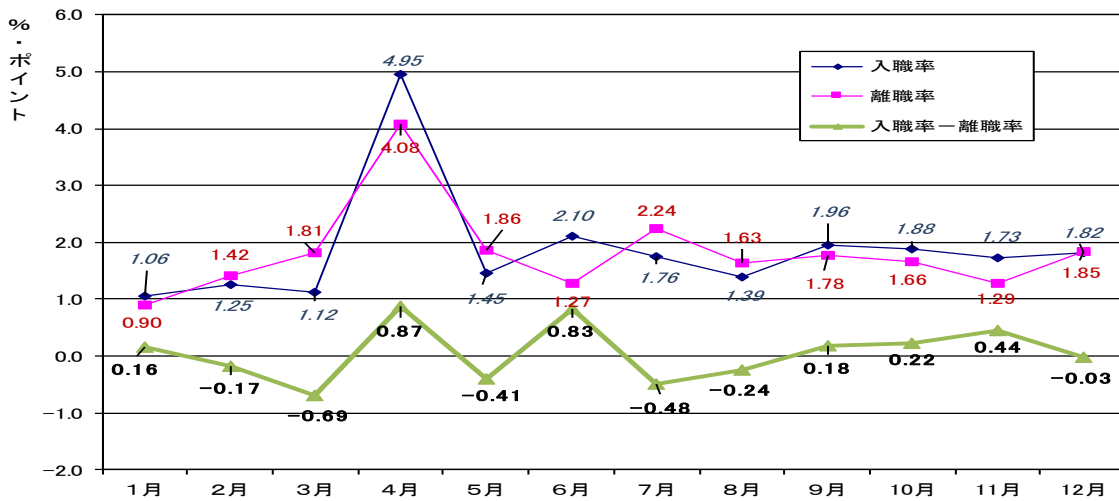
表Ⅱ-14 雇用及び労働異動率（事業所規模5人以上）

区 分	入 職 率		離 職 率		入職率－離職率	
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国
	%	%	%	%	ポイント	ポイント
調 査 産 業 計	1.87	2.11	1.82	2.02	0.05	0.09
建 設 業	1.65	1.36	1.29	1.28	0.36	0.08
製 造 業	1.27	1.22	1.34	1.13	△ 0.07	0.09
電気、ガス、熱供給、水道業	2.51	1.27	3.08	1.49	△ 0.57	△ 0.22
情 報 通 信 業	1.55	1.49	0.81	1.62	0.74	△ 0.13
運 輸 業、郵 便 業	1.49	1.71	1.59	1.66	△ 0.10	0.05
卸 売 業、小 売 業	1.72	2.05	1.81	2.05	△ 0.09	0.00
金 融 業、保 険 業	2.46	1.89	2.14	1.80	0.32	0.09
学術研究、専門・技術サービス業	1.09	1.49	0.52	1.44	0.57	0.05
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	4.34	4.34	4.31	4.12	0.03	0.22
生活関連サービス業、娯楽業	2.89	3.06	3.07	2.97	△ 0.18	0.09
教 育、学 習 支 援 業	1.30	2.61	1.29	2.51	0.01	0.10
医 療、福 祉	1.68	1.87	1.54	1.73	0.14	0.14
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.58	1.88	1.82	1.88	△ 0.24	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	2.42	2.62	2.34	2.43	0.08	0.19

注)①入(離)職率＝当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

②全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅱ-11 1年間の労働異動率の推移（事業所規模5人以上、調査産業計：青森県）



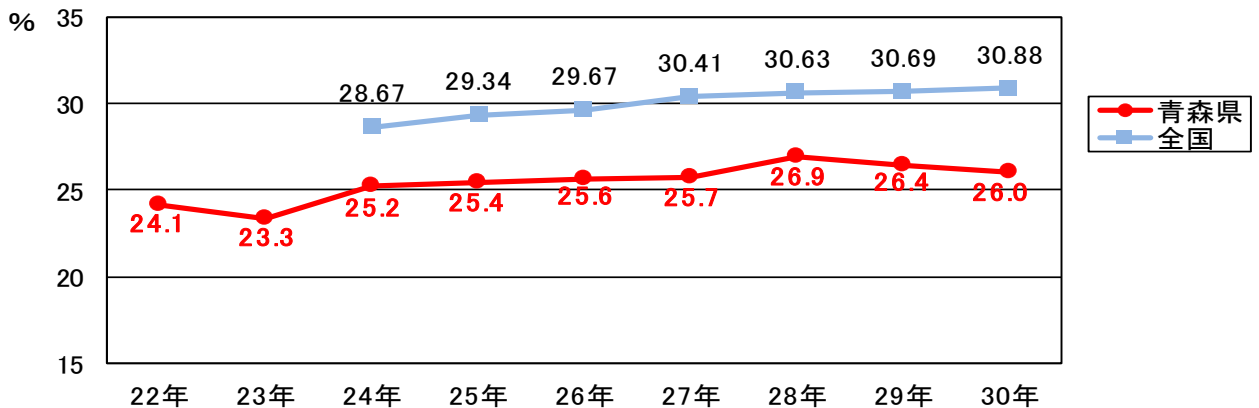
(3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では26.00%で、前年(26.40%)より0.40ポイント減(全国30.88%、前年(30.69%)より0.19ポイント増)となった。

産業別では、宿泊業、飲食サービス業が74.90%(全国77.55%)で最も高かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が52.80%(全国50.24%)、卸売業、小売業が42.80%(全国43.69%)と高かった。

また、学術研究、専門・技術サービス業が1.90%(全国10.46%)と最も低かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が2.80%(全国4.50%)、運輸業、郵便業が3.80%(全国18.58%)と低かった。

図Ⅱ-12 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上：青森県）



注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

表Ⅱ-15 パートタイム労働者比率（事業所規模5人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	26.00	△ 0.40	30.88	0.19
建設業	4.40	2.60	6.41	0.48
製造業	16.90	3.80	12.74	△ 0.58
電気,ガス,熱供給,水道業	2.80	—	4.50	0.80
情報通信業	4.40	1.70	5.74	1.23
運輸業,郵便業	3.80	△ 5.20	18.58	0.79
卸売業,小売業	42.80	△ 5.30	43.69	△ 0.53
金融業,保険業	12.90	△ 1.10	11.75	△ 0.47
学術研究,専門・技術サービス業	1.90	△ 5.00	10.46	△ 0.71
宿泊業,飲食サービス業	74.90	0.90	77.55	1.06
生活関連サービス業,娯楽業	52.80	20.20	50.24	1.36
教育,学習支援業	15.20	5.00	31.36	0.57
医療,福祉	22.10	△ 3.70	31.21	1.07
複合サービス事業	9.70	2.30	17.97	3.78
サービス業(他に分類されないもの)	29.50	0.60	31.03	0.69

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

表Ⅱ-16 参考:就業形態別の比較(調査産業計、事業所規模5人以上)

区分		現金給与 総額	定期給与	特別給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内労働 時間	所定外労働 時間	常用労働 者数
		円	円	円	日	時間	時間	時間	人
青森県	一般労働者	315,379	264,826	50,553	20.9	172.3	158.9	13.4	313,172
	パートタイム労働者	95,093	91,565	3,528	17.6	101.4	98.3	3.1	110,013
全国	一般労働者	423,468	339,258	84,210	20.0	167.5	153.1	14.4	34,429
	パートタイム労働者	99,817	97,341	2,476	14.8	85.4	82.8	2.6	15,384

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。